

## 第2 平成14年度下半期の財政状況

平成14年10月1日～平成15年3月31日

平成14年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。

### 一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算 1,867百万円 ほかに債務負担行為 3,092百万円  
繰越明許費 2,186百万円

給与改定経費については、県人事委員会の勧告どおり実施し、減額計上しました。また、「中小企業・雇用対策」と「県民生活の質の向上を支える基盤づくり」など所要の予算を計上しました。

雇用対策の拡充（再就職支援セミナーの追加開催、若者しごと情報館の開設準備）

県庁跡地の暫定利用に向けた整備（新館・議員会館の改修、教育庁舎の解体撤去）

加賀百万石博閉幕後の金沢城公園の環境整備（休憩所の改修等）

能登空港首都圏PRセンター「有楽町能登ふるさと館」の開設

BSE対策（死亡牛のBSE検査・処理体制の整備）

市町村合併の支援（市町村合併協議会運営のための財政支援）

公共工事の通年施工対策（ゼロ県債、繰越明許費）

給与改定 ペア 1.96% 期末・勤勉手当 0.05ヶ月（4.7ヶ月 4.65ヶ月）

## 2 3月補正予算

18,360百万円 ほかに債務負担行為 4,092百万円

繰越明許費 36,542百万円

国の2次補正予算に盛り込まれた公共事業や介護保険関連施設の整備及び雇用対策等について、国の認証が得られたものを補正しました。

このほか、県庁舎整備基金の減債基金への積替えなど基金の統廃合を行うこととしたほか、例年、年度末に対応せざるを得ない医療福祉対策などの諸事業について所要の予算を措置しました。

一方、予定していた減債基金の取崩しを一部（60億円）取り止めるなど、将来の財政運営にも配慮しました。

公共事業、直轄事業の促進（幹線道路の整備、防災基盤整備）

介護保険関連施設の前倒し整備

ケーブルテレビ施設の整備支援

除雪経費、道路損傷対策

介護保険給付費、老人医療費

市町村合併支援資金の交付

緊急雇用創出特別基金の積増し

県庁舎整備基金の減債基金への積替え

## 3 専 決

平成15年3月31日付けの知事専決により、歳入予算の補正を行いました。

県税については、法人関係税や県民税利子割などの増収により17億円余を増額する一方、地方消費税清算金については、収納時期の関係でその一部が翌年度の収入となることから、15億円余を減額しました。また地方交付税については、特別地方交付税の確保により9億円余り増額しました。

県債については、交付税振替債の確保が図られたことから、26億円増額することとしました。これらの増収等に伴い、後年度の財政負担に備えるため、減債基金の取崩しを一部取り止めることとし、繰入金を44億円減額しました。（最終取崩額31億円）

### ひとくちメモ

#### 債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、当初より事業規模や事業の性質等により単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたり予算執行を認めることで、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

#### 繰越明許費

既に予算計上されている事業を、補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えての執行を可能とするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪のため工期が不足することが確実となった場合に、無理に工期を短縮しての突貫工事等による不良工事が発生しないよう、標準的な工期を保証し良質な施工を担保する場合には行っています。また年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものと考えています。

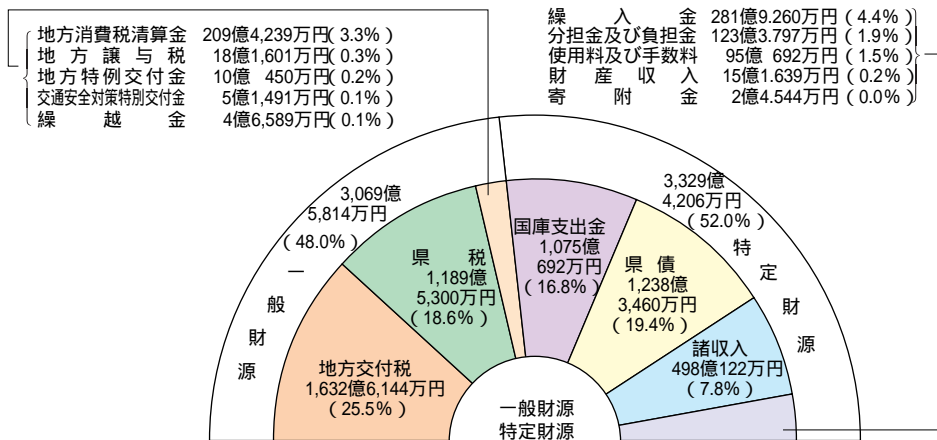
## 最終予算の状況

印減(単位: 百万円、%)

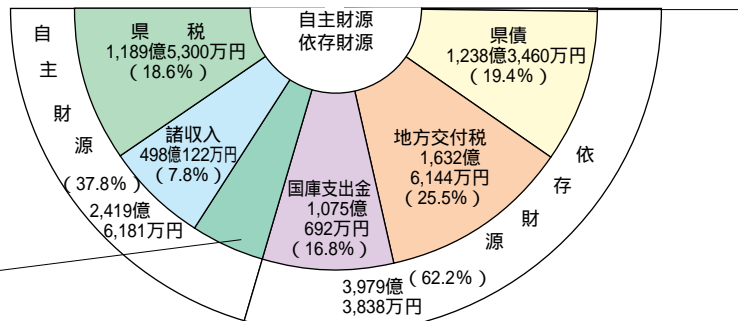
会計区分	平成14年度			平成13年度 最終予算額 (B)	増減	
	H14.10.8 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額(A) (B)	率(A) (B)
一般会計	(623,407)	(2,297)	(625,704)	(692,026)	( 66,322)	( 9.6)
	623,407	16,493	639,900	716,514	76,614	10.7
特別会計	(39,785)	( 2,159)	(37,626)	(45,502)	( 7,876)	( 17.3)
	39,785	2,159	37,626	45,502	7,876	17.3
事業会計	(36,185)	( 164)	(36,021)	(36,129)	( 108)	( 0.3)
	36,185	164	36,021	36,140	119	0.3
合計	(699,377)	( 26)	(699,351)	(773,657)	( 74,306)	( 9.6)
	699,377	14,170	713,547	798,156	84,609	10.6

(注)( )内は、経済対策分を除いたものです。

## 歳入最終予算の状況



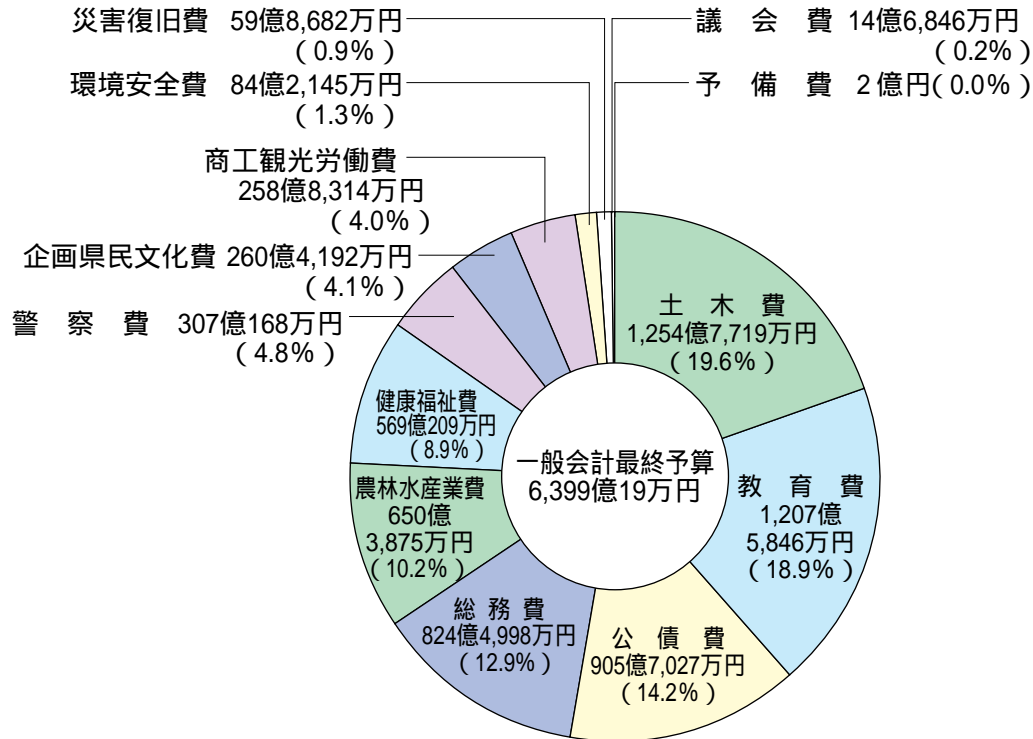
一般会計最終予算6,399億19万円



繰入金	281億9,260万円	4.4%	地方譲与税	18億1,601万円	0.3%
地方消費税清算金	209億4,239万円	3.3%	地方特例交付金	10億450万円	0.2%
分担金及び負担金	123億3,797万円	1.9%	交通安全対策特別交付金	5億1,491万円	0.1%
使用料及び手数料	95億692万円	1.5%			
財産収入	15億1,639万円	0.2%			
繰越金	4億6,589万円	0.1%			
寄附金	2億4,544万円	0.0%			

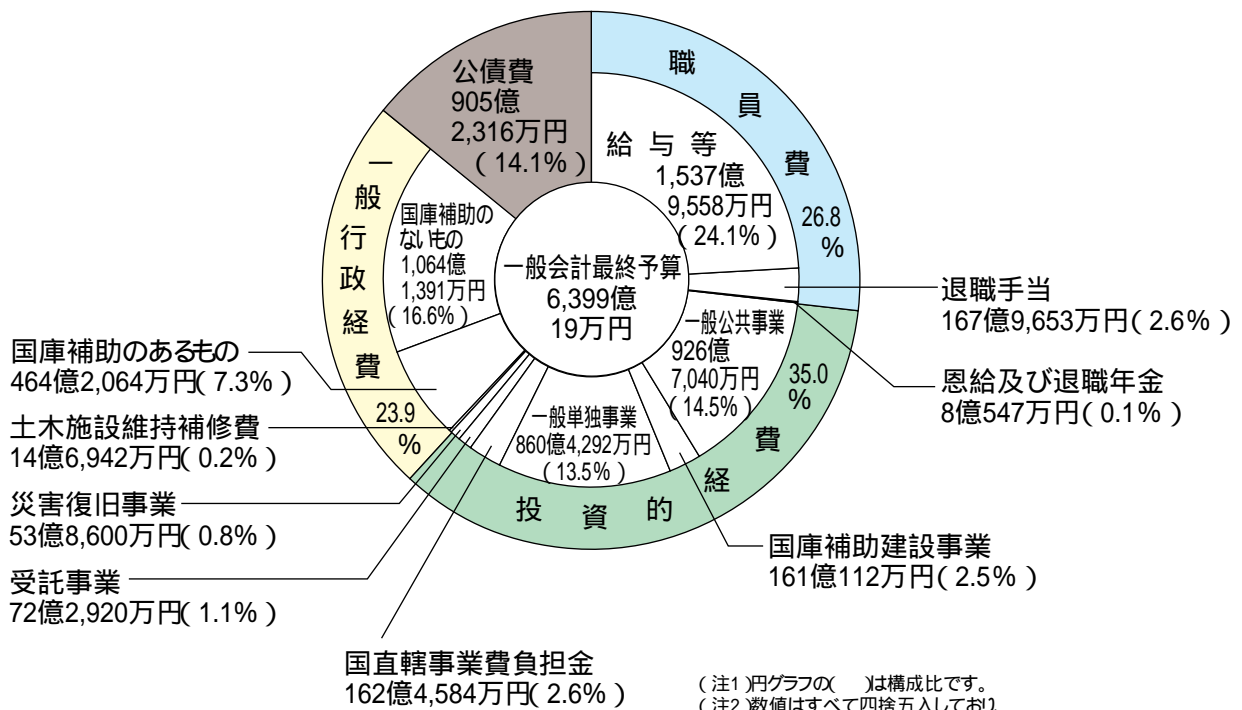
(注1)円グラフの( )は構成比です。  
(注2)数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

### 歳出目的別（款別）最終予算の状況



(注1)円グラフの( )は構成比です。  
 (注2)数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

### 歳出性質別最終予算の状況



(注1)円グラフの( )は構成比です。  
 (注2)数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。